

未来を開く地方財政強化



東京大学名誉教授 神野 直彦

「減税」論議の競い合い

今回の選挙では、「減税」論議が花盛りとなっている。それは好況とも思えないのに、物価が上昇し、国民生活が苦しくなっているからである。しかし、生活実感からすると、租税負担が重いから、生活が苦しいと思えるかもしれないけれども、真実は日本では、租税負担が軽すぎるから、国民の生活が苦しいのである。

前回の連載は、「『減税』論議の花盛り」という見出しのもとに、上述したような叙述から始めている。もちろん、前回の連載での「今回の選挙」とは真夏の参議院選挙である。この原稿を執筆している段階でも、衆議院選挙が挙行されているけれども、「減税」論議が花盛りという状況は変わらない。それどころか減税の競い合いが激化し、現段階で選挙結果はわからないけれども、どのような結果になろうとも、減税が強力に進められていくことは間違いない。

もちろん、物価安定を図り、景気変動を安定化させる財政の経済安定化機能は、中央財政が担うことになっている。景気変動を調整するためには、中央銀行の金融政策と連動させる必要があるため、地方財政が経済安定化機能を果せないことは、容易に理解できるはずである。しかし、繰り返されてきた「積極財政」による減税で、増発された国債を抱えた中央銀行である日本銀行は、正常な金融政策を打ち出す能力を喪失しつつある。

昨年12月19日には、日本銀行が金利引き上げに踏み切ると、国債価格は下落してしまう。ところが、この金利引き上げでも、為替市場

では円安が進行し、物価上昇は収まる様相が見えてこない。こうした状況のもとで、減税が強力に推進されれば、インフレ加速へのアクセルが踏み込まれることになる。

中央財政がインフレを加速させ、国民生活が混乱していくとしても、その責任は地方財政にはない。とはいえ、地方財政の使命は、地域社会で営まれている住民の生命活動である生活を、幸せにすることにある。中央政府の政策によって引き起こされる不幸にしろ、自然がもたらす災害などの不幸にしろ、地域住民の不幸を幸福に変えることこそ、地方財政の使命なのである。

現物給付による再分配

住民生活を幸せにするためには、ニーズを充足して安心を確保することが前提条件となるけれども、そうした安心の条件すら崩れつつある。住民生活の安心を確保するためには、富者に租税を重く課し、貧者に現金を給付する財政の所得再分配機能が基盤となる。しかし、境界を管理せずに、入退自由な地方財政には、所得再分配機能を担うことができない。富者に重く課税をすれば、富者が流出し、貧者に現金給付を厚くすれば、貧者が流入してしまうからである。

しかし、地方財政は「現物（サービス）給付」を提供することができる。というよりも、現物給付は地域社会で営まれている生活実態に合わせて提供される必要があるので、地方財政が提供するしかない。確かに、地方財政では現金給付による所得再分配機能は担えないけれども、現物給付による実質的な所得再分配ができるはずである。つまり、教育サービ

スにしる、医療サービスにしる、育児や高齢者福祉というケア・サービスにしる、公共サービスとして無償で提供すれば、実質的な所得再分配になるのである。

というよりも、工業社会からポスト工業社会へと移行していくことにともなって、現金給付を基軸とする生活保障から、現物給付を基軸とする生活保障へとシフトする必要性が叫ばれるようになってきた。つまり、これまでの「社会保険国家」から、「社会サービス国家」あるいは「社会投資国家」へと転換することが目指されるようになったのである。

子供たちの生活は、「児童手当」などの現金給付と、「育児サービス」などの現物給付をセットで保障する。高齢世代の生活は、「年金」という現金給付と、高齢者ケア・サービスという現物給付をセットで保障する。現役世代の生活は、「失業保険」という現金給付と、「再訓練・再教育」という積極的労働市場政策の現物給付をセットで保障するというようにである。

もちろん、現物給付による生活保障は、地方財政の責務である。しかも、現物給付による生活保障は、ポスト工業社会への参加保障ともなることを忘れてはならない。大量の筋肉労働を必要とする重化学工業が基軸となる工業社会では、男性労働者が中心となるけれども、知識産業やサービス産業が基軸となるポスト工業社会では、女性労働者が必要となる。そのため育児サービスや、高齢者ケア・サービスという現物給付は、女性の労働市場への参加保障にもなるのである。

一般財源を充実させる増税を

とはいえ、ポスト工業社会への参加保障の基軸は、学び直しを保障する積極的労働市場政策である。つまり、施盤工がプログラマーに生まれ変わることを可能にするように、生活保障をして展開する、再教育・再訓練の積極的労働市場政策という現物給付である。敢えて繰り返すと、こうした現物給付も地方財政の使命となる。

このようにみれば、工業社会からポスト工業社会へと転換していくには、現金給付による生活保障というセーフティネットを、現物給付によって強めて、新しい労働市場へ参加を可能にするトランポリンのように張り替える必要がある。しかも、こうした使命を地方財政が担っているということである。

地方財政が提供する現物給付の財源は、地方税と中央政府からの一般財源の財政政策で賄われなければならない。補助金などの用途を指定した財政移転は適さない。それは現物給付が、地域ごとに相違する生活実態に合わせて提供されなければならないからである。

もちろん、現物給付は資本的経費ではないので、地方債で調達することはできない。つまり、未来に向かって、現物給付を増加させていく必要があるとすれば、地方税さらには中央政府からの一般財源による財政移転を増加させるために、租税負担を引き上げざるを得ないのである。

日本では国民の生活が困難に陥ると、減税をして個人の手取りを増加させて、自己責任で生きて行く社会への選択が迫られる。しかし、国民が租税という共同負担で、共同事業を拡充して、手を取り合って困難を克服する道があることを忘れてはならないのである。

著者略歴

神野 直彦 (じんの・なおひこ)

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』(岩波書店)、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』(NHK出版)、『地域再生の経済学』(中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞)、『財政学』(有斐閣・2003年租税資料館賞受賞)、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』(岩波書店)、『財政のしくみがわかる本』(岩波ジュニア新書)、『「人間国家」への改革』(NHK出版)、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』(岩波書店)等がある。